

消費者運動・消費者行政の 歴史と課題

2015年6月16日

適格消費者団体 認定NPO法人

消費者機構日本

会長 青山 侑

現代のキーワードと消費者問題

成熟社会 — 高齢者の資産が狙われる
— 高度化する悪質商法
— とにかく返金しない

高度情報化 — 若者相手のネット商法
— ゼロ円商法（通信料で稼ぐ）
— 訴訟を起こす暇がない

グローバル化 — 国家が投資家と
消費者の権利を保護する

悪質商法の被害額四兆円台 — GDPの1%

——詐欺から違法まで——

- 「売ってください」「高く買います」「持ってませんか」 ⇒ 「安く買いませんか」
- 会社並みの組織力
- 訪問・電話・キヤッチからネット・ワンクリック請求まで
- もっともらしい「未公開株」「イラク・ディナール」「サウジアラビアの石油債」「クレジットの現金化」
- パソコン百円、加入特価

この度はイラク・ディナール購入の特別招待のご当選、誠にめでたうございます。ご存知の通り、イラクはフセイン政権崩壊後、イラク通貨ディナールの市場価値が約3000分の1 (※1995年には日本円にして約4,500,000円相当だった25000イラクディナールが2003年には約1,500円相当)にまで暴落致しました。

この事態をうけ、国際通貨基金(International Monetary Fund)は、緊急措置としてイラクディナールの外国為替取引を一時停止し、偽造が困難な現在の新紙幣へと変更、欧米諸外国の支援、世界第二位の埋蔵量を誇る石油資源を背景に、民主国家として地道な復興を続けてまいりました。

それに先駆け進められていた、中東湾岸諸国統一通貨も着々と進行し、イラク通貨ディナールが世界市場にて取引再開する機運が高まってまいりました。

過去にも戦争を理由に暴落し、欧米の支援を元に復興した諸国の通貨が、元の価値を上回る価値まで上昇している背景から、世界各地の闇市場でのイラクディナール取引が堪えません。

世界市場での取引再開を控え、事態を重く見た国際通貨基金、並びにイラク政府は、イラク通貨ディナール売買の流通を統制し、世界主要通貨(ドル、円、ユーロ)獲得の為、世界の限られた方にだけ定量をお譲りするという決議が下されました。

この度、私ども『イラク財務局 極東流通機構 Trastbank 日本法人』が、世界市場取引再開まではイラク国外では購入する事ができないイラク通貨ディナールを、日本の限られた方々にわずかな流通量ではございますが、こちらの『特別招待状』をお持ちの方のみに、お譲りできる運びとなりました。

本状についてのご質問、イラクディナールについての詳しいご説明、ご購入につきましては下記、日本法人窓口までお問い合わせ下さい。

有料老人ホーム

- 入居申込金(契約事務手数料)70万円
- 入居一時金(家賃相当額の一部)400万円

- 入居申込金は不返還。
- 入居一時金返還金＝5年償却

ただし施設入居後6ヶ月経過で48%、12ヶ月経過で50%、24ヶ月経過で70%を償却する。

マンションの賃貸借契約で敷金を返さない

- 貸室の損傷原因が賃貸人にあるか賃借人にあるか不明確または判定困難な場合には、賃借人が壁・天井・床、玄関ドアの鍵等の修繕費用の全部又は一部を負担する。
- 賃貸借契約終了時、経年変化・自然損耗の場合でも、重量物の設置による床材等のへこみや冷蔵庫の後ろ等の電気焼け、基本クリーニング代やカーペットシャンプー代等の原状回復費用は、賃借人の負担とする。
- 賃貸借契約の終了ないし解除により賃借物件を明渡さなければならぬとき、同物件の明渡しを遅滞した場合には、賃借人は、契約終了ないし解除の意思表示の到達した日の翌日から明渡し完了までの期間につき、賃貸人に生じた実際の損害額に賃料等相当額の2倍の金額を加えた損害金を支払う。

規制緩和推進3か年計画98

4 規制緩和の推進に伴う諸方策

(1) 公正かつ自由な競争の促進

公正かつ自由な競争を促進するため、規制緩和とともに競争政策の積極的展開を図ることとし、以下の措置を採る。

1. 引き続き、公正取引委員会の審査体制等の充実を含め、独占禁止法の執行力の強化を図り、価格カルテル、入札談合等の同法違反行為に対して告発を含め厳正かつ積極的に対処する。

(2) 民民規制への対処

いわゆる民民規制の問題については、行政改革委員会最終意見の指摘を踏まえ、所要の検討を行う。あわせて、公正取引委員会は、独占禁止法違反行為に対し同法に基づき厳正に対処するほか、その実態を調査し、競争制限的な民間慣行についてその是正を図る。

(3) 地方公共団体における積極的な取組への期待等

(4) 事後チェックを重視したシステムへの移行と司法への期待

行政が事後チェック型に転換していくことに伴い、許認可等の直接規制に係る体制のスリム化を進めるとともに、明確なルールづくりとそのルールが守られているか否かの監視を重視した体制に移行していく。

特に、司法の果たすべき役割も変化していくことを踏まえ、司法において適切な措置が採られるよう積極的な検討、見直しが進められることを期待する。

2014景品表示法(景表法)改正

景表法違反行為で不当に益を得た法人・個人から利益を没収(刑事罰の罰金と違い、行政府が利益を没収)

金融商品取引法や独占禁止法などで既に導入

課徴金額は3年分の売上額の3%。

主な消費者法の歴史

(草創期)

消費生活協同組合法1948

(2007改正で員外利用・県外利用など規定整備)

(基本法)

1968消費者保護基本法

⇒ 2004消費者基本法(議員立法)
(消費者の権利を規定)

1969地方自治法改正(消費者行政を明記)

(消費者の権利を実現するための法整備)

1962不当景品及び不当表示防止法

2014改正 課徴金制度導入

2000住宅品質確保法

2003食品安全法

2009消費者庁及び消費者委員会設置法

2009消費者安全法

(消費生活センターについて都道府県必置、
市町村努力義務)

(民事ルールの修正)

1976訪問販売法

(消費者からの申し込みの撤回・契約の解除すなわちクーリングオフを規定)(⇒2000特定商取引法)

1994製造物責任法

(事業者に過失がなくとも欠陥があれば消費者は責任を問うことができる)

2000消費者契約法

(民法や商法に比べ消費者に不利な契約を無効)

2000特定商取引法

(訪問販売法を全面改正、内職商法・モニター商法等追加)

**(被害拡大防止のため適格消費者団
体に差止請求権・団体訴権)**

2006改正消費者契約法

⇒2013改正

集团的消費者被害回復訴訟制度

**2008改正不当景品及び不当表示
防止法**

2008改正特定商取引法

食品表示法(2015.4.1.施行)

人類社会科学の最大の発明

1862英国会社法

出資者は出資額を超えて責任を負わない

利益を出資者に分配

《株主利益の最大化》

⇒時にルール違反⇒

株主のための監視と

社会からの監視と両方が必要

BA34 353578



ADAM SMITH 1723-1790

Twenty Pounds



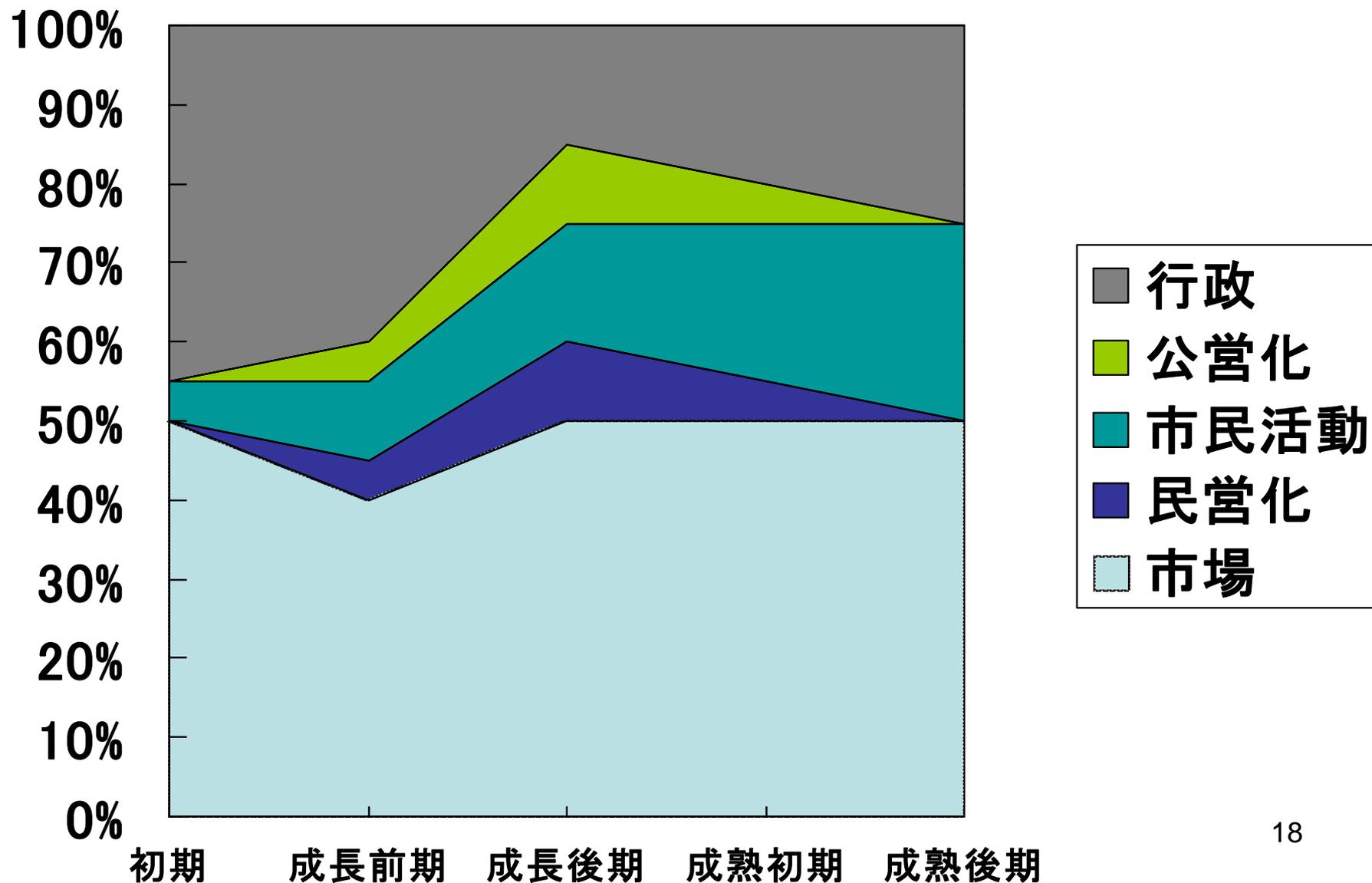
The division of labour in pin manufacturing;
(and the great increase in the quantity of work that results.)

Bank of England

£20

BA34 353578

社会の発展段階と市民活動



第一セクター(行政)税金
第2セクター(民間)市場
第3セクター(官民)税金・市場

第4セクター(市民)
利益を分配しない
利益があったら事業に再投資

イギリスの社会企業

forth sector「social firm」

(精神)障害者のsocial inclusion

市場賃金

障害者25%以上

市場からの所得50%以上

利益は事業に再投資

公共の役割・民間の役割

市民活動・市場・行政のバランス

- 1 社会経済は市場を基本とする
- 2 社会が成熟すると市民活動は伸長する
- 3 行政は長期的に縮小するが短期的に
拡大するときもある
- 4 民営化の一方で公営化
(特に新しいサービスの提供)もある
- 5 **いまの日本で大切なのは市民活動の
条件整備**

生協の社会的役割

- ・製品の主体的調達と流通
 - ・市場の暴走抑止力
 - ・市場監視能力

(会社との違い)

- ・議決権平等(出資額割でない)
- ・剰余金割り戻しは利用額割り

生協基準

人と人との結合

議決権平等

剰余金割り戻しは事業利用量割

最大奉仕の原則

2007年生協法改正

県域規制の緩和

員外利用規制緩和

※法人税軽減税率適用

25・5%⇒19%

協同組合運動の役割

市場を監視しつつ
消費者・生産者・販売者との
バランスをとる

Information Asymmetry

情報の非対称性
(情報格差)

都市農業の意義

① 生産者と消費者の距離が近い
⇒相互理解が進む

⇒それを生産・消費に生かすことができる

② 都市農業の存在が人々の21世紀的価値観に
合致する

⇒安全・安心、みどり(都市農地)、防災

③ 省エネルギー的である

⇒食料運搬距離の減少、リサイクル有機農業

東京は農業県

- あしたば(ほとんど独占)、つまみな(半分近い)、こまつな、うど、あさつき、ほうれん草、花きなど市場占有率が高い
- 農林水産省統計による2006年(平成18年)野菜の出荷量47都道府県中7位、生産額でも2005年170億円は広島県や山口県を上回っている

都市と農村の関係

地方自治法における市の定義(第8条)

「商工業等都市的業態に
従事する世帯が6割以上」

都市計画法における都市計画の基本理念
(第2条)

「農林漁業との健全な調和」

農家納屋の太陽光パネル

(ドイツ・マインブルク)



多様化する生産者と消費者の交流

○ 従来型

(自治体による契約栽培、生活協同組合、大型スーパー)

○ 農業者から直接販売

(農場で、出向いて、インターネットで)

- 消費者から直接購入
- コーディネーターも存在
- 会員制農場、園芸療法

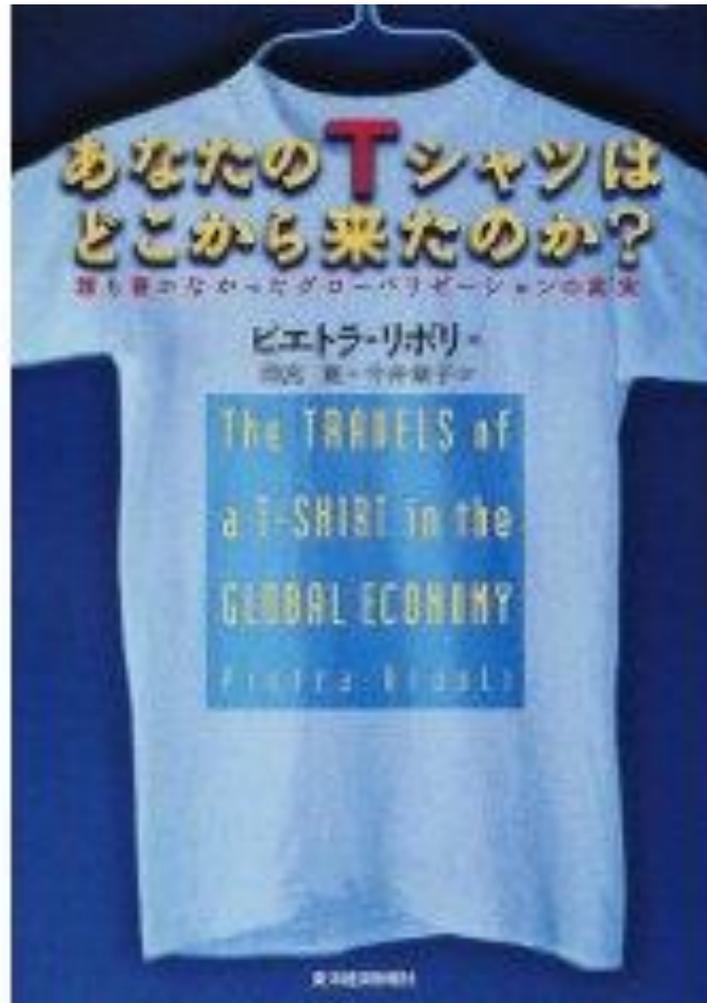
なぜか背丈が見事に揃っている シカゴ郊外のジャガイモ畑



フェアトレード

IFAT International Federation for Alternative

FLO Fairtrade Labeling Organizations International



(参考)

都市農業に関連する指標(試算)

| | 関係 市町村数 | 農家戸数 | 農地面積 | 販売金額 |
|--|--------------|------------------------------|--|-------------------------------|
| 全国 | 1,782 | 284.8万戸 | 460.9万ha | 5兆8,366億円 |
| 広義の都市農業 ^{注1} 〔都市とその近郊 地域の農業〕 (対全国比) | 947 (53%) | 70.8万戸 (25%) | 125.0万ha (27%) | 1兆0,675億円 (18%) |
| 狭義の都市農業 ^{注2} 〔市街化区域とそ の周辺の農業〕 (対全国比) | 638 (36%) | 23.9万戸 ^{注2} (8%) | 19.8万ha ^{注2} (4%) うち市街化区域 8.8万ha (2%) うち生産緑地 1.4万ha (0%) | 4,676億円 ^{注2} (8%) |

資料:「全国」の数値のうち、農家戸数及び販売金額は「農林業センサス」(平成17年)、農地面積は「耕地及び作付面積統計」(平成21年)による。

注:1 「広義の都市農業」の数値は、「農林業センサス」及び「耕地及び作付面積統計」のデータを、「都市的地域」について組替集計したもの。農林統計において「都市的地域」は、可住地に占める人口集中地区の面積が5%以上で人口密度500人以上の旧市区町村等と定義される。

注:2 「狭義の都市農業」の数値は、総務省「固定資産の価格等の概要調書」による市街化区域内農地面積(平成21年)と本調査結果(平均耕地面積、農産物平均販売額)を用いた推計。本調査の結果は農家の自己申告によるおおまかな数字を基にしており、これを利用した試算も目安としての数字であることに留意が必要。また、本調査では、市街化区域内での営農を中心と32る農家だけでなく、市街化区域外での営農を中心とする農家(市街化区域内での営農は小規模)も対象としてデータを取得しており、試算値を利用する際にはこの点にも留意が必要。

グローバル化と市場原理

Reaganomics

Ronald Reagan 1981-89

(ネオ・リベラリズム、新古典派経済学、新保守主義、市場原理至上主義) ⇒ 自由貿易、規制緩和、民営化
NPM(New Public Management)新しい公共経営

Thatcherism

Margaret Thatcher 1979-90

1978中国改革開放路線

1985ソ連ペレストロイカ

日本では2000年前後に構造改革

相次ぐ市場の失敗(日本の場合)

建築強度偽装事件
エレベーターメンテの手抜き
プール安全手抜き事件
コムスン不正請求事件
タクシー値上げ騒動
食品偽装
非正規労働者の激増

= 市場化と公共関与 =

市場の失敗・政府の失敗

—どちらも悪ではない

失敗防止策が必要ということ

大きな政府・小さな政府

—どちらにも絶対的価値があるわけではない

バランスが大切

問題は市場に対して公共がどう関与するかという
こと

この場合の「公共」とは 市民・自治体・政府

市場化と公共関与

なぜこのテーマを立てるのか

市場が優れたシステムであること、ただし失敗することを前提として、
公平な競争が行われるよう
コストをかけて監視する。

公共とは――市民・自治体・政府
利益を生まない仕事が生む利益
公平な市場競争
社会公共の利益

市場化と公共関与 証券取引等監視委員会

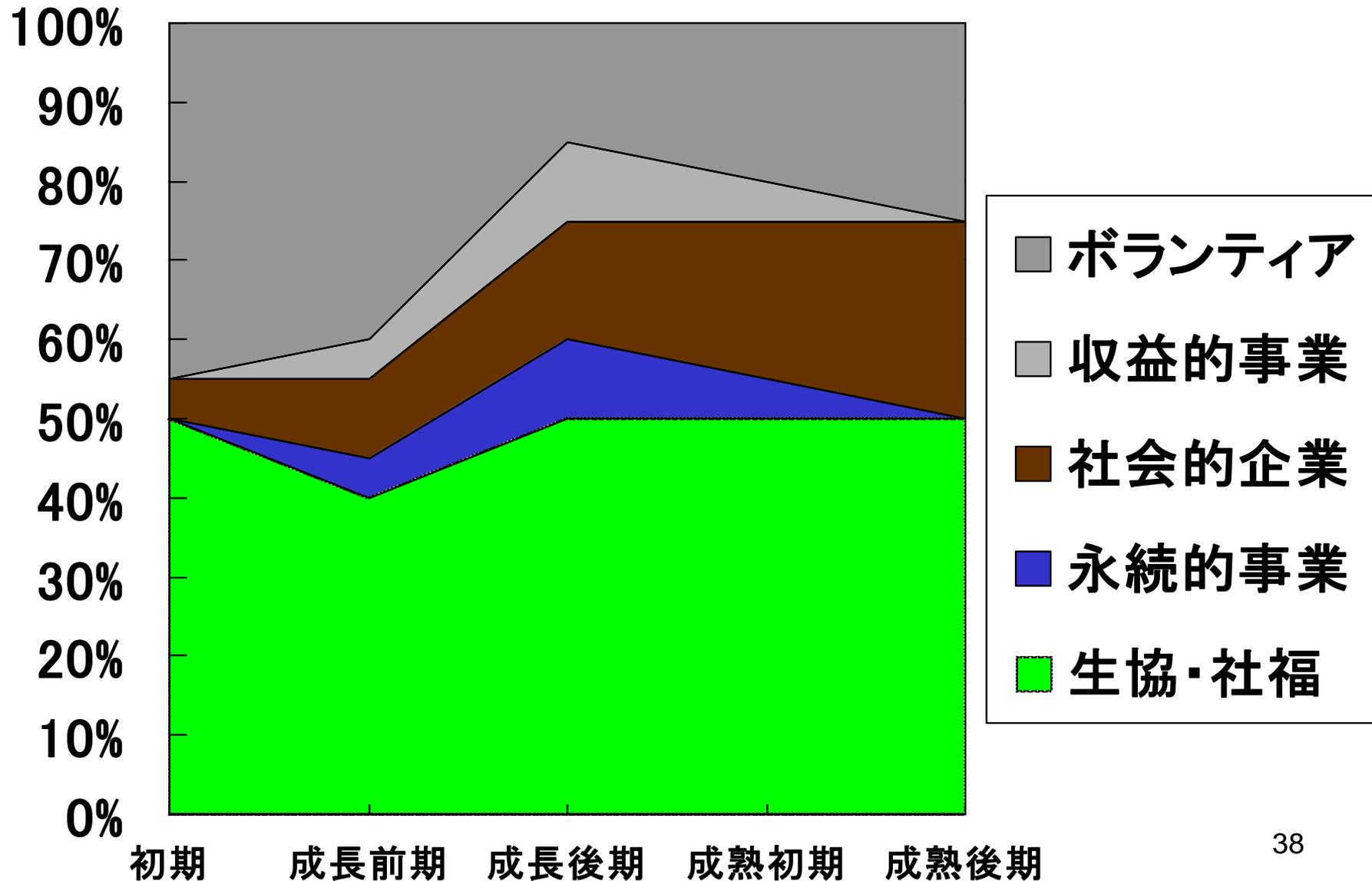
1991 金融証券不祥事

1992 金融庁に証券取引等監視委員会設置

現在 定員360人



市民活動の種類



Diversity and Inclusion

← Affirmative action (人種・性別)

人種・国籍・性別・年齢・外観・障害・言語

⇒ 教育・宗教・職種・性格・個性・価値観

- Creativity 政策の創造性
- Compliance コンプライアンス
- Client 多様な顧客に対応
- Corporate Image 企業イメージ向上

PRTR

Pollutant Release and Transfer Register

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の
促進に関する法律(平成十一年)

「**第一種指定化学物質**」人の健康を損なうおそれ又は動植物の
生息若しくは生育に支障を及ぼすおそれがあるもので政令で
定めるもの(亜鉛の水溶性化合物、アクリルアミド等462物質)

⇒排出量及び移動量に関し主務省令で定める事項を主務大臣
に届け出

⇒ファイルに記録公表

⇒10条1項何人も、第八条第四項の規定による公表があったと
きは、当該公表があった日以後、主務大臣に対し、当該公表に
係る集計結果に集計されているファイル記録事項であって当該
主務大臣が保有するものの開示の請求を行うことができる。

＝権力による罰則より市民の監視を重視＝